

平成31年度 伊奈町中部特定土地区画整理事業特別会計予算

第9号議案

平成31年度伊奈町中部特定土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度伊奈町の中部特定土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ232,566千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

伊奈町長 大島 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 留 地 売 却 収 入		106,278
	1. 保 留 地 売 却 収 入	106,278
2. 繰 入 金		123,286
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	123,286
3. 繰 越 金		3,000
	1. 繰 越 金	3,000
4. 諸 収 入		2
	1. 町 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	1
歳 入 合 計		232,566

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		156,980
	1. 総務管理費	156,980
2. 事業費		74,586
	1. 土地区画整理事業費	74,586
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		232,566

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保留地売却収入	106,278	52,000	54,278
2. 繰入金	123,286	104,400	18,886
3. 繰越金	3,000	3,000	0
4. 諸収入	2	2	0
歳入合計	232,566	159,402	73,164

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	156,980	126,575	30,405				156,980
2. 事業費	74,586	31,827	42,759				74,586
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	232,566	159,402	73,164				232,566

2. 歳入

(款) 1. 保留地売却収入

(項) 1. 保留地売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保留地売却収入	106,278	52,000	54,278	1. 保留地売却収入	106,278	保留地処分金
計	106,278	52,000	54,278			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	123,286	104,400	18,886	1. 一般会計繰入金	123,286	一般会計繰入金
計	123,286	104,400	18,886			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0	1. 繰越金	3,000	繰越金
計	3,000	3,000	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0	1. 町預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分 金額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1. 一般管理費	156,980	126,575	30,405				156,980		
							15,583	1. 報酬 15,583 ●中部区画職員人件費（総務課） 281 2給料（3人） 8,228 2. 給料 一般職給料 8,228 3職員手当等 4,084 3. 職員手当等 地域手当 494 4,084 住居手当 324 4. 共済費 通勤手当 99 2,547 時間外勤務手当 500 9. 旅費 期末手当 1,579 161 勤勉手当 1,088 11. 需用費 4共済費 2,547 103 職員共済組合負担金 2,322 12. 役務費 職員共済組合事務費 36 1,575 地方公務員災害補償基金負担金 12 13. 委託料 職員共済組合年金給付 1 139,277 職員共済組合追加費用 175 19. 負担金、補助及び交付金 職員共済組合特定健康診査等負担金 1 724 19負担金、補助及び交付金 負担金 724 ・職員退職手当負担金	
							141,062	●中部区画整理事業事務費（都市計画課） 141,062	

1. 総務費

中部特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分 金額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
								9旅費 107	
								普通旅費	
								11需用費 103	
								消耗品費 10	
								印刷製本費 93	
								12役務費 1,575	
								通信運搬費 1,401	
								手数料 107	
								保険料 67	
								13委託料 139,277	
								委託料	
								・測量業務委託料 4,997	
								・用地管理業務委託料 200	
								・換地変更業務委託料 4,494	
								・保留地処分準備業務委託料 7,656	
								・不動産鑑定業務委託料 484	
								・事業計画変更業務委託料 3,251	
								・換地処分説明会資料作成業務委託料 2,528	
								・換地計画書作成業務委託料 11,814	
								・換地図等電子化業務委託料 2,815	
								・町名変更支援業務委託料 1,340	
								・町名地番変更に伴うパンフレット作成業務委託料 2,585	

									<ul style="list-style-type: none"> ・土地・建物登記嘱託書作成業務委託料 19,592 ・法務局測量成果引継図書作成業務委託料 5,076 ・租税特別措置法説明書作成業務委託料 12,539 ・保留地登記業務委託料 4,180 ・国土法第19条第5項申請書作成業務委託料 1,707 ・換地処分通知書作成業務委託料 33,005 ・新旧住所対照表作成業務委託料 8,403 ・換地計画供覧立会説明業務委託料 5,390 ・清算金管理システム導入業務委託料 4,709 ・竣工記念誌作成業務委託料 210 ・亡失点復元業務委託料 2,302
							335		<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理審議会運営事業（都市計画課） 335 1報酬 281 委員報酬 234 非常勤職員報酬 47 9旅費 54 費用弁償
計	156,980	126,575	30,405				156,980		

(款) 2. 事業費

(項) 1. 土地区画整理事業費

1. 土地区画整理事業費	74,586	31,827	42,759				74,586		
							55,939	13. 委託料	●中部区画公共施設整備事業（都市計画課） 55,939
								30,764	

2. 事業費

中部特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節 区分 金額	説明
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
							15. 工事請負費 25,175	13委託料 委託料 30,764	
							22. 補償、補填 及び賠償金 18,647	・建物、物件調査積算業務委託料 6,896 ・公共施設引継図書作成業務委託料 23,868 15工事請負費 25,175 臨時工事費 1,495 道路築造工事費 16,280 附帯工事費 1,650 整地工事費 5,750	
						18,647		●中部区画物件補償事業（都市計画課） 18,647 22補償、補填及び賠償金 補償金 18,647 ・仮換地使用未収益補償料 55 ・電柱移設補償料 880 ・水道管移設補償料 1,976 ・建物、物件移転補償料 15,736	
計	74,586	31,827	42,759				74,586		

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	
							29. 予備費 1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000	

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	18	281					281		281	
	計	18	281					281		281	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	18	281					281		281	
	計	18	281					281		281	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 3		8,228	4,084	12,312	2,547	14,859	
前 年 度	(0) 3		9,164	4,657	13,821	2,829	16,650	
比 較	(0) 0		△936	△573	△1,509	△282	△1,791	

() 内は短時間勤務職員の外書

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		494	324	99			500
	前 年 度		550		110			350
	比 較		△56	324	△11			150
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
	本 年 度		1,579	1,088				
	前 年 度		2,155	1,492				
	比 較		△576	△404				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	△936	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	145		平均昇給率1.03%
		そ の 他 の 増 減 分	△1,081		職員の異動状況 本年度 3人 前年度 3人 増 減 0人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
職員手当	△573	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△573	地域手当 △56 住居手当 324 通勤手当 △11 時間外勤務手当 150 期末手当 △576 勤勉手当 △404	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	209,350
	平均給与月額(円)	244,475
	平均年齢(歳)	28
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,700
	平均給与月額(円)	319,058
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	158,300	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 34
	2 級	() 1	() 33
	1 級	() 1	() 33
	計	() 3	() 100
平成 30 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 50
	3 級	(1)	(100)
	2 級	() 1	() 50
	1 級	()	()
	計	(1) 2	(100) 100

() 内は短時間勤務職員の外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	統括監の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事の職務又はこれに相当する職務	主事補の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行	政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊奈町全域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

